

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進
			施策の小項目名	○製品開発の促進
主な取組	産学官連携製品開発支援事業			
対応する主な課題	①県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施する。		支援件数 3件			→	
		異業種連携、製品開発講座の実施、産学官連携による製品開発、ハンズオン支援、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ			ハンズオン支援、販路拡大に向けたフォローアップを含めた産学官等連携による製品開発に対する支援	
実施主体	県、産業振興公社					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		産学官連携製品開発支援事業							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	381,262	117,980	151,877	155,097	85,126	65,333	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 令和元年度からの継続1件を含む4件の製品開発プロジェクトについて、ハンズオン支援及び開発費の補助を行った。 OR3年度： 3件程度の製品開発プロジェクトを公募し、ハンズオン支援及び開発費補助を行う。また、過年度採択企業へのフォローアップ調査及び支援を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	支援件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7	6	6	5	4	3	100.0%	85,126	順調	県内ものづくり企業を対象として、継続及び新規で採択した4件のプロジェクトについて、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援及び製品開発費の補助を行った。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 今年度は、県産資源を活用した製品開発など4件を製品開発プロジェクトを実施した。開発の進んだ事業に関しては、量産化体制の構築や、パートナー事業の選定等、事業化に向けた取り組みも行われた。 <令和2年度までに支援した31件事業中の実績> ・事業化件数15件(48%)
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 採択審査会において、申請者の状況や事業の実施体制等も踏まえて検討するよう、始めに説明を行う。 ハンズオン支援を通して、必要に応じ、採択事業者が産業財産権取得のための助言を行うとともに、県からも定期的に注意喚起を行い、適切な時期での取得を促す。 						<ul style="list-style-type: none"> 事前説明を行ったことで実施体制等の検討がなされ、申請者が事業開始時には十分な事業実施体制を構築することができた。 開発の進んだ事業においては積極的に特許等を促した。本事業で効能や機能等を確認できた事業者が、産業財産権取得を目指している。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ ハンズオン支援では、オンライン会議等の積極的な活用が必要である。
- ・ 特許等の取得に関しては、引き続き注意喚起を行っていく必要がある。

○外部環境の変化

- ・ コロナ禍による影響を勘案して、事業化に向けた取り組みを検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 申請プロジェクトの内容や計画だけでなく、申請事業者の状況や事業実施体制等を総合的に勘案して審査に付す必要がある。
- ・ 採択事業者に対し、必要があれば産業財産権を取得するためのフォローアップ支援をする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 採択審査会において、申請者の状況や事業の実施体制等も評価項目に含める。
- ・ ハンズオン支援を通して必要に応じ、採択事業者に産業財産権取得のための助言を行うとともに、県からも定期的に注意喚起を行い、適切な時期での取得を促す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進
			施策の小項目名	○製品開発の促進
主な取組	県産品のデザイン活用の促進			
対応する主な課題	②健康食品産業、泡盛産業、工芸産業、観光土産品産業等、地域資源を活用した付加価値の高い商品開発による県産品ブランドの形成を図る必要がある。 ③ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を目指し、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。		1回 展示会・研修会 の開催			30製品 デザインを活用 した製品開発	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【098-866-2337】		企業等へのデザイン活用手法の普及	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		ファッション・デザイン普及事業							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	607	637	620	0	0	0		OR2年度： 工芸振興センターにおいて、技術支援の一環でデザイン思考に関する人材育成の実施や、デザインに関する技術相談など随時対応した。 OR3年度： 工芸振興センターにおいて、技術支援の一環でデザイン思考に関する人材育成の実施や、デザインに関する技術相談など随時対応した。
予算事業名		工芸製品新ニーズモデル創出事業							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	8,271	8,372	8,622	9,380	8,269	7,517	県単等	OR2年度： 工芸産業の振興を図るため、新たなニーズに対応した製品開発を6件実施するとともに、工房運営セミナーを開催した。 OR3年度： 工芸産業の振興を図るため引き続き、新たなニーズに対応した製品開発を6件を実施するとともに、工房運営セミナーを開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会及び技術講習会の開催				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	0	0	0		8,269	順調	事業終了により、デザイン活用に特化した研修会、技術講習会の開催はなかった。 なお、工芸産業における新ニーズを捉えた荒なた商品開発（新ニーズモデル創出事業）を通じて、6事業者を対象とするデザインやマーケティング手法の勉強会を行った。
活動指標名	製品開発数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	48	48	32	38	38	30	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 市場ニーズに対応したより完成度の高い製品が、計画値を超える38アイテム開発され、商品化に繋がった。 また、本事業を通じて、デザインやマーケティング手法等の勉強会や、県外展示会への出展などによる人材育成も行い、市場ニーズへの対応や販路開拓、デザイン等に関する意識の高い人材が工芸産業に蓄積された。 さらに、工房運営セミナーの開催は、工芸事業者に工房経営者としての認識を広める第一歩となった。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> デザインに関する技術支援に関しては、工芸振興センターや工業技術センターなど出先機関と連携して実施する。 県内企業（製造業）へのデザインマインドの啓発については、関係機関や県内の関係団体と連携しながら推進していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 工芸振興センターにおいて、技術支援の一環でデザイン思考に関する人材育成の実施や、デザインに関する技術相談などに対応した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・工業技術センターでは、デザイン担当が不在のため、工業デザインに関する試験研究及び技術支援が機能していない。

○外部環境の変化

・近年の先進的な取組としてデザイン経営理論が活況を呈し、デザイン技術に関する応用範囲が更なる広がりを見せるなど、企業活動におけるデザインの重要性が再認識されてつつある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・デザイン技術に関する研究・支援体制について、工芸分野に止まらず工業分野においても機能させるようにしなければならない。
- ・県内企業（製造業）が時流や様々な変化に対応できるようにするためには、デザイン経営なども含めたデザイン・マインドを啓蒙する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・デザインに関する技術支援に関しては、工芸振興センターや工業技術センターなど出先機関と連携して実施する。
- ・県内企業（製造業）へのデザインマインドの啓発については、関係機関や県内の関係団体と連携しながら推進していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進
			施策の小項目名	○製品開発の促進
主な取組	中小企業基盤強化プロジェクト推進事業			
対応する主な課題	①県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決を図る有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。		33件				
実施主体		県、産業振興公社				
担当部課【連絡先】		商工労働部マーケティング戦略推進課 【098-894-2030】				
		県内中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		中小企業基盤強化プロジェクト推進事業					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	補助	599,979	447,535	315,248	311,904	211,861	226,604	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 1. 課題解決プロジェクト(採択件数23件) 2. 企業連携プロジェクト(採択件数6件)	
									OR3年度： 1. 課題解決プロジェクト(採択件数20件) 2. 企業連携プロジェクト(採択件数6件)	

様式1(主な取組)

活動指標名	採択件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	43	35	32	32	29	26	100.0%	211,861	順調	<p>経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決を図る有望プロジェクトを公募し、採択を行った。</p> <p>採択プロジェクトの効果を最大限高められるよう、専門家によるハンズオン支援等を行った。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施前に事業計画の十分な修正等が行えるよう、事前相談期間（ブラッシュアップ期間）期間を確保する。 ・実施主体間で、プロジェクト進捗管理のための調整会議を定期的に行い、各事業者のプロジェクトがより高い効果を上げるよう、支援していく。 ・プロジェクトをより戦略的に選定することや、補助終了後の自走化（継続化）を目指したハンズオン支援を強化する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・事前相談期間を2週間程度確保し、事業計画のブラッシュアップを行った。 ・プロジェクト進捗管理表を作成し、各事業者の進捗状況を実施主体間で共有するとともに、より高い効果を上げるよう支援を行った。 ・プロジェクトの採択について、審査項目及び配点の見直しを行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 応募受付期間が短く、応募の機会を確保する必要がある。
- ・ プロジェクトの採択にあたり、社会情勢の変化に対応し、地域経済の振興に資するプロジェクトを、より戦略的に選定していく必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業計画の見直しが必要となったプロジェクトがあった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 応募の機会を確保するため、応募受付期間を確保必要がある。
- ・ プロジェクトの採択にあたり、社会情勢の変化に対応し、地域経済の振興に資するプロジェクトを、より戦略的に選定していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 応募の機会を確保するため、応募受付期間を確保する。
- ・ 社会情勢の変化に対応し、地域経済の振興に資するプロジェクトを、より戦略的に選定する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進
			施策の小項目名	○製品開発の促進
主な取組	先端研究創出・先端技術導入促進事業			
対応する主な課題	③ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。 ④企業ニーズに対応した技術研修や国内外の市場動向に対応したセミナー等開催、県外製造業者や研究機関等との人的交流の推進により、高度な技術と専門知識を有する人材の育成・確保への取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県工業技術センターにおける先端研究テーマの創出促進のために必要な大学や研究機関等からの先端研究シーズや、県内企業の技術課題・ニーズを解決するために必要な先端技術導入を目的に、技術調査や関連機関との調整、研究者招聘及び予備試験を実施する。				10回 先端シーズ及び 技術調査		
				6回 研究者招聘		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					
		大学や研究機関における先端研究・先端技術の調査、研究者招聘及び予備試験を実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	先端研究創出・先端技術導入促進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	—	—	—	2,836	1,666	1,783	県単等	OR2年度： 大学や研究機関における先端研究・先端技術の調査（2件）、研究者招聘（2名）及び予備試験を実施した。 OR3年度： 大学や研究機関における先端研究・先端技術の調査、研究者招聘及び予備試験を実施するとともに、技術導入に向けたプロジェクト立案等を検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	調査				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	16回	2回	10回	20.0%	1,666	大幅遅れ	ナノセルロースファイバー(CNF)に関する技術、活用事例の調査や、食品加工に係る研究情報調査を行った。 また、皮膚計測機器専門家を招聘し、県内化粧品関連企業を対象に技術セミナーを開催したほか、陶器製造技術に関する専門家を研究会に招聘した。
活動指標名	招聘				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	11回	2回	6回	33.3%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			ナノセルロースファイバー(CNF)に関する技術、活用事例や、食品加工に係る研究情報の調査を行った。 また、皮膚計測機器専門家を招聘し、県内化粧品関連企業を対象に技術セミナーを開催したほか、陶器製造技術に関する専門家を研究会に招聘した。 進捗状況は「大幅遅れ」であるが、要因として、新型コロナウイルスの影響で県外への出張を自粛せざるを得なかったこと、県外からの専門家招聘ができなかったことがある。
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 産総研イノベーションコーディネータ活動の体制強化や県内支援機関等との連携活動を強化する。 						<ul style="list-style-type: none"> 工業技術センターを産総研イノベーションコーディネーター活動のための拠点とするため、「産業技術総合研究所 技術相談窓口」を沖縄総合事務局から工業技術センターに移した。 県内支援機関等との連携活動を強化するため、沖縄県プラットフォーム推進協議会やイノベーション創出協議会などに参加し、連携活動を図っている。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 県内産業に役立つ技術を抽出するため、県内企業の技術ニーズを発掘が重要。
- ・ 大学や国研等が保有する技術の導入にあたり、橋渡しを担う研究員の確保、スキルアップが重要。

○外部環境の変化

- ・ 大学や国研等が保有する高度な技術を県内企業ニーズとマッチングするためには、企業人材のスキルアップが重要である。
- ・ 人材不足も課題となっていることから、効率化や自動化技術の導入についても並行して進めることが重要。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 企業のさまざまな技術ニーズに対して、大学や国研等の専門家の有する先端技術の情報提供の機会が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 企業の技術ニーズに対応した研究会等を開催し、専門家等講師を招聘して先端技術の導入のマッチングを図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進
			施策の小項目名	○事業化の促進
主な取組	オキナワものづくり促進ファンド事業			
対応する主な課題	①県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高い競争力を有する製品を生産する企業や沖縄の強みを活かした成長可能性の高いプロジェクトに対して、出資するとともに、経営支援（ハンズオン、投資先企業に対するきめ細やかなアドバイス）を行うことにより、県内製造業の成長促進を図る。		1件				
		投資件数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【098-866-2337】			
		成長可能性の高いプロジェクト等へのファンドからの資金提供及びハンズオン支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄中小ものづくり企業競争力強化事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	—	—		OR2年度： 令和2年度は、投資先の県内ものづくり企業（9社）に対するハンズオン支援の実施、各投資先の株式売却方法の精査を行った。 OR3年度： 組合期間は令和6年3月末までに延長された。引き続き、積極的なハンズオン支援の実施、各投資先の株式売却方法を精査する。

様式1(主な取組)

活動指標名	投資件数(件)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	1	0	0	0	1	0.0%	0	未着手	新規企業への投資(投資期間)は平成30年6月末で終了したため、令和2年度は、投資先の県内ものづくり企業(9社)に対するハンズオン支援の実施、各投資先の株式売却方法の精査を行った。
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県産業振興公社は投資先事業者のハンズオン支援が円滑に進むよう、金融機関との連携を図り側面支援を行うとともに、金融機関は投資した企業に対し継続的なハンズオン支援を実施し、県内ものづくり企業の成長促進を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 金融機関は投資先企業に対し、継続的にハンズオン支援を実施し、沖縄県産業振興公社は金融機関との連携を図り側面支援を行った。 沖縄県産業振興公社及び金融機関は、株式売却のシミュレーションに基づく検討を行い、令和4年3月末だった組合期間を2年間延長することとした。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・投資期間は平成30年6月末に終了した。(投資期間終了後は企業育成期間として追加投資は可能。)
- ・組合期間は令和6年3月末までに延長された。投資先企業の成長を促すよう、継続的な経営支援が求められる。

○外部環境の変化

- ・国内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、国内外の感染拡大による下振れのリスクの高まりに十分注意する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・組合期間が終了する令和6年3月末に向けた積極的なハンズオン支援の継続が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄県産業振興公社は投資先企業のハンズオン支援が円滑に進むよう、金融機関との連携を図り側面支援を行うとともに、金融機関は投資した企業に対し、継続的なハンズオン支援を実施し、県内ものづくり企業の成長促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進
			施策の小項目名	○事業化の促進
主な取組	産業イノベーション制度推進事業			
対応する主な課題	③ものづくりの基盤となるサポーティング産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
産業高度化・事業革新促進事業を行う企業の集積を促進することにより、本県の製造業等の産業高度化や事業革新が相当程度図られるよう、産業高度化・事業革新促進地域制度（産業イノベーション制度）の普及啓発を行い、産業高度化・事業革新措置実施計画（産業イノベーション実施計画）の認定を行う。						
実施主体	県	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の周知広報及び事業計画の認定				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課	【098-866-2770】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		新地域制度創設検討事業							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	その他	14,208	46	0	0	1	0		OR2年度： 沖縄県産業振興公社と連携して県内企業に対し制度の普及啓発を行ったところ、産業イノベーション実施計画72件について認定した。 OR3年度： 沖縄県産業振興公社等の関係機関と連携して、引き続き制度の普及啓発を行い、産業イノベーション実施計画の認定を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	産業イノベーション実施計画				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	72件	53件	44件	62件	72件	—	100.0%	1	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県産業振興公社と連携して県内企業に対し制度の普及啓発を行ったところ、産業イノベーション実施計画72件について認定した。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和2年度の認定件数72件は、前年度に比べ増加した。その主な要因は、初めて制度の申請を行う企業が増えたこと、過去に認定した企業から新たな申請があったこと等によるものであり、取組は順調に進んでいるものと判断する。</p>
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・引き続き、本制度による優遇措置を通じた企業の設備投資を更に促進し、これまでの実績を踏まえた広報活動に取り組む（制度対象となる業種、過去に認定実績のない業種等）と同時に、事前相談や事前審査を行う（公財）沖縄県産業振興公社と連携をして説明会を開催する等、制度のさらなる周知を図る。</p>						<p>・インターネット等を活用した本制度の周知を図るとともに、産業イノベーション制度の手引きの見直しを行い、本制度の利用促進に努めた。</p> <p>・平成29年度から、沖縄県産業振興公社内に「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を設ける等により、本制度の普及啓発に努めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・産業イノベーション実施計画の認定件数は順調に増加しているが、税理士等からの情報提供によって本制度の優遇措置を知ることになる企業も依然として多く存在している。また、産業イノベーション実施計画が認定された業種にも偏りが見られる。

○外部環境の変化

・令和2年からの新型コロナウイルス感染拡大に伴い、製造業等の幅広い分野で経営への影響が広がっていることから、設備投資の意欲の低下が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・制度の利用を促進していくために、引き続き関係機関と連携した普及啓発活動を推進するとともに、利用が少ない業種における制度周知を図るべく、更に効果的な方法を検討し取り組む。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、本制度の税制優遇措置を活用した設備投資を促進し、これまでの実績を踏まえた普及啓発活動に取り組むとともに、事前相談や事前審査を行う沖縄県産業振興公社と連携して、制度のさらなる周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	② ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興
			施策の小項目名	○生産体制の強化
主な取組	ものづくりの生産性向上			
対応する主な課題	③ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。 ④企業ニーズに対応した技術研修や国内外の市場動向に対応したセミナー等開催、県外製造業者や研究機関等との人的交流の推進により、高度な技術と専門知識を有する人材の育成・確保への取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。		5件 開発件数			3件 開発件数	
実施主体	県	県外企業連携による機械・装置開発、関連する技術研修、装置ユーザーとのマッチング支援			県内企業の生産技術開発への支援と生産技術の普及	
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	【098-866-2337】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	ものづくり生産性向上支援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	0	0	0	0	45,395	32,901	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 企業による生産技術開発に対し、補助とハンズオン支援、工業技術センターによる共同研究を7件実施した。 OR3年度： 令和2年度からの継続3件について、補助とハンズオン支援、工業技術センターによる共同研究を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	開発件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	9	6	5	5	7	3	100.0%	45,395	順調	生産性向上に係る生産技術開発プロジェクトを7件採択し実施した。		
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—						
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 工業技術センターにおいて、生産性向上に関する技術を蓄積し、県内企業への普及促進を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 生産技術開発プロジェクトについては、工業技術センターとの共同研究を要件とし、生産性向上に関する技術を蓄積した。 令和2年度に実施したプロジェクトにより蓄積された技術を、令和3年度に県内企業へ普及促進する。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・県内ものづくり企業においては、全国と比較して小規模の事業者が多く、多品種少量生産のため、生産性が低い。

○外部環境の変化

・コロナ禍により域内自給率の向上が求められていることにより、生産性向上に向けた取り組みを加速する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・開発した技術の定着や、生産性向上の効果確認までに時間を要するため、継続的なフォローアップ支援が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・工業技術センターにおいてフォローアップ支援を行い、技術の定着や普及可能な技術のブラッシュアップを図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	② ものづくり基盤技術の高度化とサポーターティング産業の振興
			施策の小項目名	○生産体制の強化
主な取組	産業イノベーション制度推進事業			
対応する主な課題	③ものづくりの基盤となるサポーターティング産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
産業高度化・事業革新促進事業を行う企業の集積を促進することにより、本県の製造業等の産業高度化や事業革新が相当程度図られるよう、産業高度化・事業革新促進地域制度（産業イノベーション制度）の普及啓発を行い、産業高度化・事業革新措置実施計画（産業イノベーション実施計画）の認定を行う。						
実施主体	県	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の計画認定及び周知広報				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課	【098-866-2770】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		新地域制度創設検討事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	その他	14,208	46	0	0	1	0		OR2年度： 沖縄県産業振興公社と連携して県内企業に対し制度の普及啓発を行ったところ、産業イノベーション実施計画72件について認定した。 OR3年度： 沖縄県産業振興公社等の関係機関と連携して、引き続き制度の普及啓発を行い、産業イノベーション実施計画の認定を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	産業イノベーション実施計画				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	72件	53件	44件	62件	72件	—	100.0%	1	順調	沖縄県産業振興公社と連携して県内企業に対し制度の普及啓発を行ったところ、産業イノベーション実施計画72件について認定した。		
活動指標名	—				R2年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—					令和2年度の認定件数72件は、前年度に比べ増加した。その主な要因は、初めて制度の申請を行う企業が増えたこと、過去に認定した企業から新たな申請があったこと等によるものであり、取組は順調に進んでいるものと判断する。	
活動指標名	—				R2年度							
実績値	—	—	—	—	—	—						
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、本制度による優遇措置を通じた企業の設備投資を更に促進し、これまでの実績を踏まえた広報活動に取り組む（制度対象となる業種、過去に認定実績のない業種等）と同時に、事前相談や事前審査を行う（公財）沖縄県産業振興公社と連携をして説明会を開催する等、制度のさらなる周知を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> インターネット等を活用した本制度の周知を図るとともに、産業イノベーション制度の手引きの見直しを行い、本制度の利用促進に努めた。 平成29年度から、沖縄県産業振興公社内に「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を設ける等により、本制度の普及啓発に努めた。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・産業イノベーション実施計画の認定件数は順調に増加しているが、税理士等からの情報提供によって本制度の優遇措置を知ることになる企業も依然として多く存在している。また、産業イノベーション実施計画が認定された業種にも偏りが見られる。

○外部環境の変化

・令和2年からの新型コロナウイルス感染拡大に伴い、製造業等の幅広い分野で経営への影響が広がっていることから、設備投資の意欲の低下が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・制度の利用を促進していくために、引き続き関係機関と連携した普及啓発活動を推進するとともに、利用が少ない業種における制度周知を図るべく、更に効果的な方法を検討し取り組む。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、本制度の税制優遇措置を活用した設備投資を促進し、これまでの実績を踏まえた普及啓発活動に取り組むとともに、事前相談や事前審査を行う沖縄県産業振興公社と連携して、制度のさらなる周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	② ものづくり基盤技術の高度化とサポーターティング産業の振興
			施策の小項目名	○サポーターティング産業の振興
主な取組	県内サポーターティング産業活性化事業			
対応する主な課題	③ものづくりの基盤となるサポーターティング産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際物流拠点産業集積うま・沖縄地区のサポーターティング産業集積促進ゾーンに立地する企業を中心に、県内サポーターティング産業の活性化及び県内ものづくり基盤技術の高度化促進を目的に、共同技術開発や共同受注創出のため、現場の技術課題解決と企業連携促進を支援する。		共同研究開発、共同受注1件以上				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					
県内外企業、県内工業系高等教育機関、公設試等との技術交流						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	製造業振興対策事業（細事業：県内サポーターティング産業活性化事業）						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	—	—	—	—	843	—		OR2年度： 工業技術センターにおいて、表面処理技術研究会を2回開催した。	
									OR3年度： 事業終了	

様式1(主な取組)

活動指標名	共同研究開発、共同受注				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	3件	1件	3件	2件	2件	1件	100.0%	843	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県工業技術センターに設置されためっき試作ラボを活用した技術支援体制を構築しているほか、県内事業者や支援機関、研究教育機関などによって構成される、表面処理技術研究を実施した。</p>		
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—	<p>沖縄県工業技術センターに設置した試作ラボの活用や研究会の開催などにより、県内におけるめっき処理に対する需要を喚起するとともに、人材育成や技術集積が図られた。また、サポーター産業の中でも、特に県内で事業展開の少ないめっき等の表面処理について集積に向けた取組みが進んでいる。</p>				
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<p>・沖縄県における表面処理体制の構築に向け、平成30年度に整備しためっき試作ラボの機能も活用しながら、引き続きめっき処理に対する需要を喚起するとともに、人材の育成や技術の集積を図っていく。</p>						<p>・平成30年度に設置しためっき試作ラボを活用した技術支援体制を構築し、研究会を開催したことで、県内におけるめっき処理に対する需要を喚起するとともに、めっき処理に係る人材の育成や技術の集積が図られた。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 県内製造業においては、県内に製造装置メーカーや、下支えとなるサポート産業の集積が少ないことから、県外から製造装置や部材を調達せざるを得ず、高コスト化と設備維持管理の非効率という課題を抱えている。これまでに金型技術研究センター等の取組により、金型分野に関しては一定程度の集積と技術の高度化がみられるが、めっきなどの表面処理等は県外にて対応している状況である。

○外部環境の変化

・ 近年、機械器具製造業や半導体製造といった様々な誘致企業が集積し、めっきや塗装などの表面処理工程を県内に求めるケースが増えている。県内のサポート産業においては、高度かつ多様な加工を実現する技術の未成熟性などもあり、誘致企業が求める部材や加工について、県内での調達に至らないケースも存在する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 機械器具製造業や半導体製造といった様々な誘致企業の集積が進む中、めっき等の表面処理について体制構築に向けた取組を進める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 沖縄県における表面処理体制の構築に向け、平成30年度に整備しためっき試作ラボの機能も活用しながら、引き続きめっき処理に対する需要を喚起するとともに、人材の育成や技術の集積を図っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	③ 原材料の確保及び高品質化の推進
			施策の小項目名	○工芸品の原材料の確保
主な取組	原材料の安定確保			
対応する主な課題	⑥工芸産業においては、伝統的に使用されてきた天然原材料の枯渇化と、原材料製造事業者の後継者確保と育成が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
染織工芸品に使用される原材料の供給体制を強化するために、供給事業者の育成・確保及び技術力向上により、良質な原材料の安定供給を図る。						
実施主体	県	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築、原材料供給体制強化				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		工芸品原材料確保事業							
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	9,000	19,770	25,550	21,810	15,961	県単等	OR2年度： 本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために、原材料供給業者の確保・育成及び技術力・品質向上を図った。(芭蕉糸、苧麻糸、琉球藍) OR3年度： 本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために、原材料供給業者の確保・育成及び技術力・品質向上と普及を図る。(芭蕉糸、苧麻糸、琉球藍)

様式1(主な取組)

活動指標名	糸芭蕉の生産技術者養成				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	3	2	2	2	2	100.0%	21,810	やや遅れ	本県工芸品の原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図るため、喜如嘉の芭蕉布に使用される芭蕉糸の採織技術者の育成研修、糸芭蕉及び琉球藍の栽培・管理技術などの試験研究を実施。また、琉球藍の染料製造工程および染色性に関する試験研究、苧麻糸に関するヒアリング調査を実施した。
活動指標名	検討会（委員会）の開催				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	2	2	2	2	2	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	情報交換会およびシンポジウムの開催				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			糸芭蕉の栽培技術者3名の実地研修、糸績みの技術者2名の技術研修を行った。それと平行して、糸芭蕉の特性から栽培技術の確立に向けた試験研究を実施した。 琉球藍については、泥藍を精製する際の条件及び染色性に関する研究を実施した。 また、苧麻糸の実態に関するヒアリングの実施、糸芭蕉と琉球藍の各部会の実施と、事業を統括する委員会を各2回ずつ開催した。
	—	—	2	1	0	1	0.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 芭蕉糸の生産技術者の育成と、糸芭蕉の栽培・管理・採織技術の試験研究を継続して実施する。 ・ 泥藍製造工程の改善及び藍建て技術や染色性に関する試験研究の継続と、技術移転のためのマニュアル化に向けた取り組みを進める。 ・ 苧麻糸の仕組み技術者確保のための人材育成支援や、紡績技術に関する調査を実施する。 ・ 各原材料に関する情報共有のための部会・委員会・シンポジウムの開催、技術の普及に向けたセミナーや講習会を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 糸芭蕉の栽培管理に係る一連の作業を担う人材育成と、採織技術（糸績み）に関する技術研修を引き続き実施。試験研究においては圃場によるデータの蓄積を進めている。 ・ 泥藍製造工程における藍色素抽出方法の探求と、染色性に関する試験を実施。 ・ 石垣及び宮古における苧麻に関するヒアリング調査による実態把握を実施。 ・ 事業を統括する委員会を2回、糸芭蕉及び琉球藍それぞれの技術部会を3回ずつ開催。琉球藍については産地や工房における藍建て講習会を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・人材育成については、自己判断で作業が行えるまでには継続した指導が必要である。
- ・植物の育成状況に関わる実証実験を含むため、成果を出すまでには期間を要する。
- ・原材料(琉球藍)生産者と利用者(染織産地組合)との交流促進が必要である。

○外部環境の変化

- ・苧麻糸の生産者不足も顕著であるため、その課題解決に向けた取組が求められている。
- ・琉球藍葉の育成方法や泥藍の精製技法の普及に加え、泥藍を染め液として調整する技術についても、研究を進め使用者に結果を還元していくことが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材育成については、実施内容をステップアップしつつ継続した指導を実施しつつ、農業技術を取り入れた現状の改善に努める。
- ・糸芭蕉や琉球藍の生育メカニズムの解明と、生産性向上および品質改善・安定化に向けた試験研究を継続する。
- ・八重山上布や宮古上布に使用される苧麻糸の生産技術者不足について、手続き以外の代替案を含めた打開策を検討する。
- ・それぞれの原材料に関する情報共有や、技術の普及に向けた取組を着実に推進する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・芭蕉糸の生産技術者の育成と、糸芭蕉の栽培・管理・採織技術の試験研究を継続して実施する。
- ・泥藍製造工程の改善及び藍建て技術や染色性に関する試験研究の継続と、技術移転のためのマニュアル化に向けた取り組みを進める。
- ・苧麻糸の手続き技術者確保のための人材育成支援や、紡績技術に関する調査を実施する。
- ・各原材料に関する情報共有のための部会・委員会を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	④ ものづくり先進モデル地域の形成
			施策の小項目名	○企業集積の促進
主な取組	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業			
対応する主な課題	⑦県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費用等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する。		賃貸工場 6棟			賃貸工場 6棟	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					
		国際物流拠点産業集積地域（うるま地区）において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 賃貸工場1棟（1,500㎡タイプ）の整備を実施した。
一括交付金（ソフト）	直接実施	62,733	2,276,006	22,773	20,698	458,821	351,432	一括交付金（ソフト）	OR3年度： 賃貸工場1棟（1,000㎡タイプ）の整備を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	賃貸工場整備				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	6棟整備	—	—	1棟整備	6棟整備	16.7%	458,821	大幅遅れ	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の賃貸工場1棟(1,500㎡タイプ)の整備を実施した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の賃貸工場1棟(1,500㎡タイプ)の整備を完了したが、残り5棟(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを2棟、2,000㎡タイプを1棟)の整備に関しては、用地の空き状況と企業折衝を踏まえ、時期を検証する必要があり、整備を見送った。なお、1棟(1,000㎡タイプ)の整備を令和3年度に完了する見込みである。			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等の工事に支障がある事項が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に賃貸工場整備を進める。 						<ul style="list-style-type: none"> 埋設物、不発弾等の工事に支障がある事項はなかったが、そのような事項が発見された場合を想定し、国等の関係部署の連携先を把握するとともに、施設整備関係部署との連携を密に行ったことで、賃貸工場1棟(1,500㎡タイプ)の整備を完了することができ、賃貸工場整備を円滑に進めることができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 賃貸工場整備に際して、建設地から埋設物、不発弾等が発見され、円滑な工事の進捗に支障を来すことがある。
- ・ 賃貸工場整備に際して、工場建設のみに特化してしまうと、入居する企業の課題やニーズとのミスマッチが発生し、長期未入居となったり、短期間での転出等、安定的な企業立地を害する可能性がある。
- ・ 今後も進出予定企業の動向を鑑み賃貸工場の整備を行っていく。

○外部環境の変化

- ・ これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえ、引き続き、今後の賃貸工場整備に反映するよう検討していく。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 賃貸工場整備を行う場合、これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえた施設整備を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等の工事に支障がある事項が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に工事完成できるよう賃貸工場整備を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	④ ものづくり先進モデル地域の形成
			施策の小項目名	○企業集積の促進
主な取組	企業立地促進助成事業			
対応する主な課題	⑦県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費用等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区を中心とした工場適地に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
						3件 補助件数
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					
		工場適地に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		企業立地促進助成事業費					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	20,025	20,866	37,380	474,717	760,000	684,000	県単等	OR2年度：うるま・沖縄地区を中心とした工場適地に立地する10社(10件)に対し、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行った。 OR3年度：うるま・沖縄地区を中心とした工場適地に立地する6社(7件)に対し、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	1	1	1	3	10	12	83.3%	760,000	概ね順調	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区を中心とした工場適地に立地した10社(10件)に対し、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行った。		
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の旧特別自由貿易地域内においては、R2年度に1社の立地が実現し、更に、4社内定済であるなど、臨空・臨港型産業の着実な集積が図られている。				
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県における企業誘致の課題を踏まえ、当補助金の効果等について検証を行う。 ・企業立地を検討する上での企業ニーズや他県における企業誘致に関する支援内容等との比較を行い、当補助金の有用性について検証を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・助成対象企業等との折衝を行う中で、引き続き、制度の有用性について検証を行う。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、割高な分譲用地価格、設備等の初期投資のための資金確保、専門知識を持つ人材の不足等が挙げられる。

・ 特に、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区内の分譲用地については、企業の初期投資費用を低減できるスキームに見直しを行っている。

○外部環境の変化

・ 分譲用地の売却が順調に進み、補助対象見込みの企業が増加している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 当補助金については令和3年度末に終期を迎えることから、引き続き、延長の必要性を含めた制度の内容等についての検討を行う。

4 取組の改善案 (Action)

・ 沖縄県における企業誘致の課題を踏まえ、当補助金の効果等について検証を行う。

・ 企業立地を検討する上での企業ニーズや他県における企業誘致に関する支援内容等との比較を行い、当補助金の有用性について検証を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	④ ものづくり先進モデル地域の形成
			施策の小項目名	○企業集積の促進
主な取組	製造業人材育成支援			
対応する主な課題	⑦県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費用等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際物流拠点産業集積地域（旧うるま地区）に立地する企業の人材を育成し、継続的な雇用につなげるため、新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行った。		10人 研修参加者				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					
		技術習得に必要な研修の実施を支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 製造業人材育成支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	11,856	15,240	10,334	7,792	10,316	6,586	県単等	OR2年度： 国際物流拠点産業集積地域（旧うるま地区）に立地する企業の人材育成、継続雇用のため、新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行った。 OR3年度： 国際物流拠点産業集積地域（旧うるま地区）に立地する企業の人材育成、継続雇用のため、新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修参加者				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	16	18	12	10	13	14	92.9%	10,316	順調	製造業に必要とされる人材育成を推進するため、地元企業が県内居住者を雇用する場合に、県外企業等において必要なスキルを習得するための新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行った。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				国際物流拠点産業集積地域（旧うるま地区）に立地する企業5社に対し、県外企業等において必要なスキルを習得するための新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行い、新規就業者13人の人材育成に寄与した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 県の雇用環境の向上、企業誘致促進のため、企業誘致活動と連携し、新規立地企業を含めた企業への制度周知を強化し、県内居住新規雇用者及び研修参加者の増に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 県外などでの企業誘致セミナーで制度の説明を行ったほか、新規立地企業を含む立地企業への制度周知に取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 企業誘致促進のため、誘致活動と連携し、新規立地する企業への周知を強化する必要がある。

○外部環境の変化

・ 国際物流拠点産業集積地域旧うるま地区の新規立地企業では、立地後短時間で操業を開始する企業が多いが、精密加工など、専門技能を有する人材を必要とする企業が多く、県内での研修機関では対応できない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 県経済への波及効果や雇用環境の向上のため、新規立地企業等への制度周知を強化し、新規雇用者及び研修参加者の増加に向けて取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 県の雇用環境の向上、企業誘致促進のため、企業誘致活動と連携し、新規立地企業を含めた企業への制度周知を強化し、県内居住新規雇用者及び研修参加者の増に取り組む。